

東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム

～経済地理学からの方法論的アプローチ～

石 井 雄 二

I. 問題の所在と課題の限定

現在、東アジア地域は、一つの相対的に自立性をもった経済圏域として形成され、その地域統合化が急ピッチで進展している。こうした域内の経済依存関係の緊密化・強化という事実認識に加えて、1997年のアジア通貨危機以降、ASEAN + 日本・中国・韓国の枠組みを核に、一連の通貨・金融協力体制の整備により、一挙に「東アジア共同体」構想の機運が盛り上がるようになった¹⁾。すなわち、前者がグローバル化の進展を背景に、ヒト・モノ・マネー・情報・文化の国境を越えた移動による地理的に近接する「空間的な場」としての「アジア化」とすれば、後者は政府レベルや公的關係による人為的に構想・創造される「制度的な場」としての「アジア化」の動きととらえることができる。このように、現在の東アジア地域は、市場経済の拡大・深化にともなうボトムアップ型のプロセス＝「地域化」(regionalization)とトップダウン型のプロセス＝地域主義(regionalism)の2つのプロセスが同時併行的に進行することによって、域内経済の地域統合化が推進されている²⁾。

以上の認識にたつて、本論文では、東アジアの「地域経済統合化」現象に的を絞って、その構造的要因やメカニズムについて、経済地理学的な問題意識や方法論から本格的な理論的・実証分析的な接近を試みるための準備的考察を通して、その有益な理論的枠組みと論点の提示を目的としている³⁾。経済地理学の研究対象とも

いいうる「地域経済」概念⁴⁾＝「生産と流通を核とする相対的に自立的な経済循環」、「重層的編成としての機能地域」などの独自の視点と方法から、その東アジアの「地域経済統合化」への適用を試みながら、特に経済学の原理・原則の次元から若干の問題提起を行いたい。

換言すれば、本論文のもっとも大きな重要な論点は、1980年代後半以降急速にグローバリゼーションが進展し、世界経済が市場主義の浸透・拡大・深化によって「均質・同質」空間が強力に形成される動きがみられる一方で、なぜ国境を越えた一定の領域内に「地域経済統合」的な地域的なまとまりが可能となるのか、というパラドシカル(逆説的)な問いかけである⁵⁾。グローバリゼーションの進展のもとでは、本来「均質・同質」空間の拡大ベクトルが強力に作用するが、なぜ逆方向である「不均質・異質」空間である「地域性」形成というベクトルが作用するのかという問いかけは、最近の産業集積論研究の盛況ぶりをみてもわかるように、たしかに経済地理学の方法論的研究のみではなく、個別実証の地域分析であっても、たえず大なり小なり問われる本質的かつシンプルな課題であるにちがいない。

こうした大枠の問題設定に対して、本論文では、貿易や投資などの「財」を扱う分野の問題と通貨金融などの「マネー」を扱う分野の二つの側面からアプローチしながら、以下では「地域統合化」現象の背景・要因とメカニズム、その実現の可能性および持続的条件などについて、様々な視角や論点から検討・考察すること

にする。このことは、最近の「東アジア共同体」構想の議論を検討する際にも、大きな意義をもつものと思われる。

Ⅱ. 雁行型経済発展論からの「地域統合化」へのアプローチ

1. 東アジア域内循環の相対的自立性

資本・労働の生産要素が空間的に自由に移動する純粋な市場経済のもとでは、価格による自己調整メカニズムの作用によって均衡点を見出し、いずれ異なる地域に存在する同一産業の生産要素価格の「地域性」、いわゆる競合する産業間の「地域性」は次第に縮小し平準化する傾向がみられる。地域間の所得の平等＝平準化が実現しないとすれば、地域間の産業の資本労働比率、いわゆる産業構成（産業構造）上の地域的差異が一つの大きな制約要因となって、市場の自由競争条件のもとで、空間の「均質・同質」化ベクトルが強力に作用するなかにあっても、産業構造上の差異を空間的に投影した「地域性」、それを基礎とする「地域経済」＝「相対的に自立した地域的経済循環」の存在は確認されることになる⁶⁾。

そうした「地域経済」を存立・形成する要件と存続の条件を考えるうえで、雁行型経済発展論の基本的枠組みと方法論的視座は、たしかに有益であろう⁷⁾。すなわち、雁行形態論では、グローバル化が強力に進行する「同質化」プロセスを市場経済下の「競合化」プロセスとして把握し、そうしたなかで、一定の領域内に「地域性」が成立する要件や根拠を「異質化」＝「分業化」が生成されるダイナミックな歴史的発展過程に求めている。この雁行型経済発展論は、さまざまな問題関心から多様に解釈されるほどに、広く普及・流布している理論ではあるが、嚆矢である赤松 要が標榜する本来の独自性は、「世界経済の異質化（分業化）と同質化（競合化）の歴史法則」＝「総合弁証法」という考え方にこそ求められるであろう⁸⁾。この赤松理論に従えば、現在、東アジアが、一つのまとまりある

経済圏域として形成されつつあるという見方からは、域内において分業が生成するダイナミズムが存在し、そうした多様な分業関係によって経済循環が生み出され、他の経済圏とは区別される程度に相対的に自立度が高い完結性をもつに至ったという論理が導かれる。

実際、このこと的一端は、東アジアの域内輸出比率が、2000年以降45%以上を一貫して維持しており、2006年時点で約50%（49%）の比率を示していることにも端的に表れている。この比率は、同じ2006年時点のEUの比率＝66.2%、また同NAFTAの比率＝53.8%と比較しても、決して見劣りしない数値である。さらに分業の拡大・深化のより具体的な中身に立ち入ってみると、特に最終完成品に対する域内後方連関＝迂回生産工程の主軸をなす中間財貿易＝域内取引が、2006年には65.4%にまで比重を高め、しかも域内・域外、中間財・完成財別にみて、域内総輸出のなかで最もその割合の高い取引となっている⁹⁾。

経済地理学における「地域概念」を構成する要素のうち、「経済循環」の核となる「生産・流通」機能、いわゆる「機能地域」の結節領域は、産業連関表における「中間財取引」の「産業」分野に相当し、この分野の拡大・深化が分業の厚みをもって形成されている¹⁰⁾。うえに示したごく簡単な事実からしても、グローバリゼーション＝同質化（競合化）のベクトルが強く作用するもとで、それを上回る「異質化」＝「分業化」のベクトルの力が勝って、現在のところ、東アジアにおいて、デ・ファクトの「地域化」（regionalization）が推進されている。

以下では、なぜ東アジア域内において、「分業化」にもとづく「地域化」＝「地域経済統合化」が進展しているのか、その要因とメカニズムについて、オリジナル赤松理論に依拠しながら検討を進めることにしたい。また、同時にその問題点・難点や限界を指摘しつつ、新たな動きにも着目して、域内の国際分業体制や貿易構造を中心に検討することにした。

2. 雁行形態論的方法的枠組と「地域統合化」の論理

赤松 要をオリジナルとし、小島 清によって継承・発展してきた「雁行型経済発展論」¹¹⁾は、いわゆる3つの形態＝型から構成される理論的枠組をもつことに特徴がある。まず雁行形態の「基本型」では、経済発展＝技術水準の異なる先発国（先進国）と後発国（後進国）を前提に、後発国が先発国にキャッチアップするメイン・ストリームの論理を提示している。すなわち、後発国が、特定の財・産業を製品ライフサイクルに沿って、先発国からの輸入→輸入代替→輸出成長→後々発国からの再輸入（逆輸入）という順序で生成・発展・衰退・消滅させながら、一国の経済を継起的に発展させるロジックを描いている。そして、この「基本型」の「副次型」として、後発国が先発国をキャッチアップする過程において、後発国が資本蓄積にともなって、「基本型」と同様の過程を次々と繰り返して、産業・財を労働集約的なものから資本集約的、さらには技術・知識集約的なものへと高度化を図っていく。

以上のような雁行形態論のロジックにもとづいて、国民経済の空間的領域を越えて、それらの統合化を推進する、よりスケールの大きな空間的領域が構築されるには、第3の「国際的伝播」の「型」が不可欠となる。すなわち、「基本型」における後発国の工業発展の局面、たとえば「輸入代替」期は先発国（先進国）からの産業移転（直接投資）を前提としなければならない。このことは、先発国（先進国）が競争の比較優位性を喪失して、最終局面である「再輸入」（逆輸入）の段階を迎えて、同時にその競争力の劣勢を回避し再び優位性を回復するための後発国への産業の海外立地移動を媒介に実現することを意味する。

こうしたメカニズムを背景に、多国籍企業は、グローバルな市場空間の不均等性を活用して、一国経済の領域を越えた空間的連続性のスケールの中に、一国経済の領域内で生じた矛盾を先送りする「空間的回避」（spatial fix）¹²⁾を積

極的に見出すことになる。雁行の「国際的伝播」の過程は、後発国が先発国の産業構造を次々と発展の「時間差」＝「段階差」をおいて模倣していく「同質化」（均質化）のプロセスとして描くことができる。しかし、雁行形態論では、一国経済の領域がより大きなスケールの「地域統合」の中に包摂化されて、他の「地域統合化」された圏域とは区別されうる、たとえば東アジア経済圏といった「地域経済」が成立するためには、後発国が先発国をキャッチアップしながらも、常に後発国、先発国という経済発展の「段階差」（時間差）、換言すれば発展の段階差を反映した空間的差異＝「異質化」が存在していることが前提となっている。簡潔に言えば、雁行形態論的方法的枠組＝「型」に従えば、「地域統合化」は、たしかにそれを推進する分業関係＝「異質化」の過程が不可欠の要件となっている。「グローバルな収斂化」が市場経済空間の連続的拡大の中で急速に進行する現在、東アジア経済圏と呼びうるにふさわしい「地域統合」化がみられるとすれば、次々と「同質化」（競合化）するベクトルが作用する同じ過程において、それとは逆方向の「異質化」（分業化）のベクトルという固有の力学が作用しなければならない。「異質化」（分業化）が生成するなかで「同質化」（競合化）の動きが胎胚し、また「同質化」（競合化）のなかに「異質化」（分業化）を創出する、「異質化」と「同質化」の矛盾を相互に絶えず止揚する弁証的発展のダイナミズムこそ、オリジナル赤松理論にもとづく「地域統合化」の歴史的発展の推進力・源泉となっている。

この意味で、新たな異質構造を創出し、「アジア化するアジア」¹³⁾を絶えず再構築しなければ、東アジアの「地域統合化」による「地域化」（regionalization）は空間的に拡散＝分散化し、最大規模のスケールのグローバルな経済空間の中に解消・吸収されてしまうことになるであろう。しかしながら、このように、実際に東アジア経済の「地域統合化」の新たな動きに、雁行形態論が適用される背景や要因として、その原

理や方法的枠組（「型」）に依拠する説明からだけでは、実証分析レベルでの検証をふまえたうえでも、なお十分に説得力をもつ議論とはならないであろう。なぜなら、雁行形態論による「地域統合化」は、必ずしも ASEAN + 日中韓を核とする地理的に近接する経済空間で進展するとはかぎらず、「アジア化するアジア」というようなかたちでの地域概念化が導き出されるのは、歴史的に固有の条件が重なって説明可能の余地があるからである。すなわち、雁行形態論の前提とする後発国と先発国の経済発展の段階差（時間差）の構図が、何も地理的に近接した領域で描かれる必要はまったくなく、東アジアを取り巻く国際環境的な枠組みや時代的背景など如何によっては、地理的に遠く離れた先発国と後発国の間で雁行型経済発展があっても、決して不思議ではないからである。

以下では、こうした問題点をも含めて、雁行形態論の有効性と限界性、最近の東アジア域内における雁行型発展を崩壊させるような新たな動向、さらには貿易（財）レベルでの域内経済の「地域統合化」の自立性について、引き続き検討を加えることにしたい。

Ⅲ. 雁行型経済発展の歴史的経路依存性と産業の地理的集中

1. 冷戦体制下の開発主義と雁行形態の国際的伝播

雁行形態論にもとづく経済発展のロジックは、後発国が先発国を追いかけるキャッチアップ工業化¹⁴⁾を基軸に、いかに一国経済が継起的に発展していくのか、しばしばプロダクトサイクル論とのセットで説明される。そこでは、ある製品・産業が誕生→成長→成熟→衰退→消滅のサイクルをたどるなかで、衰退段階に達した多国籍企業が、利潤率の傾向的低下を避けるために、生産要素価格の低い諸国に産業を立地移動させ、後発国の輸入代替的な生産財の工業化を誘発することを通じて、再び成長軌道に乗せる戦略を採用するという説明がなされる。こ

れらは経済（経済学）的説明であり、簡単に言えば、いわゆる後発国と先発国双方の利益が得られるので、「地域統合」化が進展するという考え方である。しかし、これらの利益が存在すれば、常にどこの地域においても「地域統合」が実現するとはかぎらない。

雁行形態論に即して、東アジアにおいて「地域統合」化が急展開したとすれば、いつの時期から何故という問いかけは、それに対しては、ぜひとも答えなければならないであろう。また、利益が存在するからといって、後発国が先発国から資本（直接投資等）を受け入れ、プロダクトサイクル論の曲線に沿って、等しくどこの国の産業においても、順次継起的に貧困・停滞状態の段階から脱却して成長路線を歩み成熟段階に達するのか、それに答えられなければならないはずである。東アジアを構成する諸国・地域が、プロダクトサイクル論に等しく従って、先発国をキャッチアップして工業発展をとげるからこそ、雁行形態論それ自体が成り立つ。また、それだからこそ、雁行形態論の適用により、分析や考察の対象である「東アジア」という「地域」概念が導き出されるのである¹⁵⁾。

本稿では、最初の偶然が前提になって、次の展開を累積的に生み出し、一定の方向に歴史的発展のベクトルを強力に牽引する「経路依存性」（パス・ディペンダンシー）の視角から、特に冷戦体制以後の東アジア諸国・地域にほぼ共通にみられた「開発主義」とそれを支える「権威主義的開発体制」（開発独裁）を重視したい¹⁶⁾。ここでいう「開発主義」とは、冷戦体制のもとで、発展途上国（低開発国）が安定的な国民国家を確立するために、市場経済による経済発展の成果を広く厚く国民に分配し、そのことによって国民統合を図る「成長イデオロギー」のことである。すなわち、「開発主義」は、国家が上から、後発国の状態から先発国にキャッチアップすることに国民のエネルギーや物的資源を集中させ、社会主義・共産主義の影響力を排除して国内外の政治的危機を回避する手段としてとらえることができる。冷戦体制下

の国際情勢や時代背景は、先発国をキャッチアップする方向で、国民のエネルギーを集中的に投入した工業発展のパターンしか許さなかったといつてよい。

この「開発主義」にもつづく開発政策や成長・所得の国民的共有の国家による「制度化」は、同時に「権威主義的開発体制」（開発独裁）型の政治体制や「個人独裁」に、そのもとで権力者・統括者に統治する正当性を与えた。このように考えると、後発国のキャッチアップ型の工業化を推進する構図を描く雁行形態論は、植民地支配の時代から脱却して政治的独立を達成した東アジア諸国が、冷戦体制下のなかでの経済発展という、ほぼ共通の歴史的経験に立脚していることが理解されよう。

ところで、雁行形態論を成立させる要件として、同時に先発国からの産業移転（直接投資）が不可欠であり、たしかに競争の優位性を喪失した過剰資本を前提とするが、それが海外に流出し東アジア域内に投下されるためには、さらに特殊な固有の歴史的条件が必要となる。1985年のプラザ合意による大幅かつ急激な円高基調は、経済発展の段階差を反映した生産性格差、その結果としての生産要素価格の格差（特に労働コスト）に加えて、為替レート変更による格差を一挙に付加することになった。東アジアでは、自国通貨の価値をドルの価値に連動させている為替制度を採用しているため、日本の急ピッチの円高が、1980年代後半以降日本から東南アジア諸国へ、1990年代に入ると、中国への直接投資を本格化させ、急増させたことは、雁行形態による東アジア域内の経済発展に大きな弾みをつける契機になったことも見逃すことができない。東アジア域内経済全体が、世界の基軸通貨＝ドルの価値に連動して左右され影響を受けることの本質的な重要性は、以下の章で論じることになしたい。

2. 冷戦体制の崩壊と「世界の工場」＝東アジアの地域統合の加速化

冷戦以後、世界において地域経済統合の動き

は加速化し、ドミノ的にスパイラル的に次々と形成され、乱立の様相を呈するようになった。冷戦後の地域経済統合化の歴史的な時代背景や国際情勢を詳細に述べることは、本稿の目的ではないので、ここでは以下の諸点を指摘するだけで十分事足りる。

1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される「冷戦終焉」による東西ドイツの動き、それを契機とする世界に先行するヨーロッパの地域統合の加速化への対応、1986年開始のGATTウルグアイ・ラウンドによる自由貿易体制構築の困難さとその破綻に対する対抗措置、という2つの大きな国際情勢の潮流が、アジア太平洋地域の地域経済統合を加速化させる機運を盛り上げた¹⁷⁾。すなわち、その当時、ヨーロッパのみが自由貿易体制破綻の危機に対して、着々と「欧州砦」を構築するなかで、他国が100カ国以上も参加する非効率極まりない無差別・多角主義を標榜するウルグアイ・ラウンドの不調を睨みつつ、地域協力や地域主義アプローチに傾斜していった歴史的経緯があった。

東アジア地域は、地域主義的アプローチによる地域統合化には乗り遅れた感があったが、雁行形態論のモデルに沿うように、日本に次いで韓国・台湾等のアジアNIES企業の域内へ直接投資の急増を背景に、域内に事実上緊密な生産ネットワークが形成されていた。そのため、関税撤廃や投資の自由化を中心にFTAやEPA締結による世界の地域統合化の動きには乗り遅れた感は否めない。早くも1990年には、マレーシア・マハティール首相によるEAEG（東アジア経済協議体）結成の提唱がみられたが、それが本格的に展開・推進されるのは、1997年のアジア通貨危機以後の一連の危機管理対策、それを支援するASEAN＋日本・中国・韓国の地域協力の枠組みが構築されて以降のことである。そして、それまで北東アジアと東南アジアとに区別されていた両地域が、「東アジア」という地域概念として統一され、広く市民権が得られるようになった。その理由としては、本格的に地域主義的なアプローチが採用されるまで

に、域内の貿易と投資の好循環に支えられて急激に経済発展を遂げ、たしかにデ・ファクトとしての「アジア化するアジア」が形成されつつあったからであろう。

しかし、世界的なスケールでみれば、東アジア全域がいわば「世界の工場」として登場してきた背景を考察するに際しては、域内の経済発展を雁行形態の構図の観点からのアプローチだけでは不十分である。それは、これまでごく簡単に述べてきたように、東アジアを取り巻く歴史的経緯や時代背景、国際環境などの固有の条件からだけでは、やはり説明がつかない。地域主義アプローチによる「制度化」の側面は無視できないが、なぜ東アジアの地域統合化が地理的に近接した諸国、域内の空間的に近接した連続空間の間で進展してきたのかという問いは、やはり経済学的な説明と論理が必要となる。特に東アジアの場合、ボトムアップ型の下からの自生的な経済活動によって地域統合化が進行してきた経緯があるので、それに対する返答は、経済学的説明をふまえたうえでの歴史的経路依存性を提示することが要請されよう。すなわち、域内で活動する多国籍企業や地場企業が、どうして地理的に近接した「空間」を「共有」して域内循環を形成する必要があるのか、世界経済を視野に収めた地理的スケールの観点から、東アジアの経済圏域が成立する論拠、いわゆるその外部のさらに上位に位置する最大規模の世界経済という地域概念の中に位置づけて、東アジアを東アジアたらしめている域内を内包的に確定するバウンダリ（境界）を導き出す作業を行うことが求められる¹⁸⁾。それは、重層的に地域的編成される世界経済の中に、東アジアの地域概念を確定することである。

このことを考察するうえで、1990年代初めから、P. クルグマン教授らを中心に精力的に成果を積み上げてきた「空間経済学」からのアプローチや視点が極めて有効であろう¹⁹⁾。「空間経済学」は、多様な産業と人口が空間的に近接立地することで生まれる集積地域に着目し、そのダイナミズムについて理論的に分析するこ

とでは、A. マーシャルの問題関心と同じである。しかし、A. マーシャルが産業の地理的集中現象を「外部性」＝「外部経済としての輸送費や労働費用」の視点から外生的に扱ったのに対して、「空間経済学」では、それらの変数に、「規模に対する収穫逦増」を組み込むことでモデル化したことに大きな意義を有する。このクルグマンの地理的集中のモデルでは、「収穫逦増」、「輸送費」、「需要」の3つの要因の相互作用に着目し、ある地域への製造業の地理的集中、さまざまな地域への地理的分散という複数均衡の状態が導き出される理論的枠組みを提示している。地理的集中なのか地理的分散なのか、どの均衡点が見出されるのかについては、特に歴史的な偶然性を重視する。たとえば、いったん地理的集中の契機が偶然与えられて集中化が始まれば、次々と累積的な集中が展開して「自己組織的」に、歴史的な「経路依存性」に沿う安定かつ長期の集中化現象がみられるとしている。

詳細は他にゆずるとして、モデルでは、特定の地域への製造業の地理的集中は、特定の歴史的偶然を契機に、全産業に占める製造業の比重が高く、収穫逦増（規模の経済性）の存在と輸送費の低下のもとで、それら3つの要因の相互作用で発生するとする。ごく簡単に要約すれば、製造業はつくった商品を需要地（消費地）に販売する場合、当然、生産地と消費地までの時間的・地理的距離を反映した「輸送費」が問題となるが、「輸送費」が低減すればするほど、製造業は需要・消費地から遠く地理的・時間的に離れた地域に立地することが可能となる。そのため、収穫逦増の累積効果と相乗して、特定地域にますます製造業が集中・集積する傾向が顕著になるとしている。

したがって、クルグマン・モデルを適用すれば、現在、東アジアは、「世界の工場」と呼べるほどに製造業が地理的に集中し集積力を高めている論拠として、「輸送費」が大幅に低下したことにより、域外の消費・需要地域（市場）に向けて最終完成品を販売・輸出可能となったという経済学的説明が十分説得力をもちうるこ

とになろう。「輸送費」については、ここ2、30年のタームでみれば、インターネットなどの情報通信技術（ICT）や輸送技術などの「空間圧縮」技術の飛躍的な発展、自由貿易の進展などの制度的障壁の回避などにより、大幅に低下したことは想像に難くない²⁰⁾。また、東アジア域内では、すでにみたように、中間財生産の分業ネットワークを基礎に中間財貿易の比重が上昇するなど、域内マーケットの拡大傾向が顕著にみられる。それに対して、域外販売・輸出では、2006年時点で、全体の60.4%と極めて高く、要するに域内で調達された中間財で加工・組み立てられて完成した最終製造品の6割が地理的に遠く離れた「欧米」市場を中心に販売・輸出されている。特に完成品の域外輸出比率は、実に67.7%にも達し、しかもその80%以上が「欧米」向け市場であるという点も、クルーグマン・モデルの理論的枠組みの有効性の一端を裏付けている²¹⁾。

こうした脈絡でクルーグマン・モデルを、より小規模の地理的スケールの東アジア域内に援用すれば、もっと集約・凝縮されたかたちで、その有効性を確認することができるであろう。多国籍企業の多様な生産ネットワーク²²⁾の展開をはじめ、2国間FTAの締結、東南アジア諸国におけるAFTAなどにみられる関税の撤廃・削減による自由貿易の推進と投資の促進を背景に、中国南部の広州エリアや上海の後背地の長江デルタ、タイのバンコク近郊エリアなど地理的集中現象が濃密にみられる特定地域が形成されているのが理解される。これらの地域は、収穫逦増（規模の経済）を活用して低コストで大量生産し、域内の需要地に低い輸送コストで販売・輸出することが可能になって成立した地域としてとらえることができる。

Ⅳ. 東アジア域内経済の自立性・持続性と通貨・金融の地域統合化

1. 雁行型経済発展の崩壊傾向とグローバル化への逆ベクトル

雁行形態論の構図の観点から、東アジアが一つの地域的なまとまりある経済圏域として地域概念化できるのは、一国経済という「国」を単位に、構成諸国間において経済発展の段階差（時間差）、あるいは段階差を反映した空間的差異（特定産業・財の構成諸国間の競争の比較優位差）という条件が存在し、それにより「異質化」＝「分業化」のベクトルが強く作用し、それを基礎に緊密な域内経済循環が形成されるからである。

しかしながら、クルーグマンのモデルにみるように、域内全体を視野に収めて、現在確認されることは、多分に産業の特定地域への集中から生み出される「収穫逦増」（規模の経済性）が競争上の優位性の源泉となっているという事実であろう。多国籍企業の展開による域内での自由な生産ネットワークの構築を媒介に、国境を越えてヒト・モノ・情報が自由に移動する時代に、「国」単位の比較優位産業の差異は、決してなくなるわけではないが、たしかに顕著に喪失する傾向が認められる。クルーグマンが「国境」の枠組みをはずして、「地域」の集積力が創出する比較優位性に着目したのは、こうした事情にもとづいている。

この意味で、「国」を単位に、国境にもとづく格差構造（生産性格差）を論拠にした域内の「国」別の分業体制、それを基軸にした域内経済循環や「地域化」（regionalization）は、今後「脱国境」の広狭さまざまな地理的スケールの「地域」間相互の依存関係を軸に、国家、都市、地域及び国際間の空間経済システムのダイナミックな変容の中で分析される必要がある。このように雁行形態論の有効性に疑問符が打たれるにしても、それが有効性をもつ場合にも、東アジア域内の「地域化」（regionalization）は、それを阻止するグローバリゼーションの逆

ベクトルが強力に作用し、域内の産業の地理的集中にいつそう拍車をかける事態を招いているといわなければならない。それは、後発国が先発国の産業構造を次々と時間差をおいて模倣していく「同質化」＝「競合化」の過程において、その模倣する時間差が急ピッチで圧縮されるようになり、域内全体の「地域化」が崩壊するようなグローバル競争が激化の様相を呈するようになった²³⁾。

こうした「同質化」＝「競合化」過程は、特に電子電気機械産業やIT関連産業など、新技術・新製法の開発とコスト競争の激化による規模の経済性（収獲増）の極限までの追求を余儀なくされる産業・業種において顕著にみられる。これらの産業は、たえず世界経済全体を睨んだグローバル競争に曝されて、常に競争上の比較優位性崩壊の潜在的危険性を抱えもっている。製品を「構成要素」と「構成要素間の関係性」の視点で捉える「アーキテクチャ」の思考法（「設計思想」）にもとづけば、大きく「インテグラル」型（擦り合わせ技術）と「モジュール」型（組み合わせ技術）とに区別でき、後者の設計は、標準化された種々の部品を共通のインターフェースで接合して組み合わせれば、高度な技術がなくても簡単に製造できるという特徴がある。東アジア域内では、特に「モジュール」型技術が容易に適応可能な産業・業種の分野において、「モジュール化」が急速に進展し、先発国へのキャッチアップを加速化させ、かつてのように技術力や資本蓄積に要する時間を圧縮するような分業と協業の生産ネットワークが急速に推進されるようになった。近年、中国経済が台頭し、東アジアのなかでも特に「世界の工場」の中核的存在となったのも、製品のモジュール化の進展が一つの重要な要因になっているといっても過言ではない²⁴⁾。

こうした「モジュール化」の進展に象徴されるインパクトで、域内のバウンダリを突き崩すグローバルな大競争時代を迎え、雁行形態論に依拠した「地域化」は、さらに一段と付加価

値の高い産業の高度化をめざす新たな異質構造（「分業化」）を再構築しないかぎり、極めて不安定な状況にある。グローバル競争激化の一方で、そうであればこそ、コスト削減競争の中で、再び労働費用＝賃金の安さが新たな優位性を持ち、雁行形態的な産業の立地移動がみられる反対のベクトルが作用することも見逃してはならないであろう。

2. 東アジアの持続的發展と域内再投資力

1997年の通貨・金融危機以前の東アジア諸国の高成長のメカニズムは、投資と輸出の相互拡大の好循環に支えられて、工業部門の生産性を上昇させて急ピッチでGDPの増大を図るといふ、いわゆる「輸出・投資主導型」の経済発展によって特徴づけられる。いうまでもなく、この域内にはほぼ共通する経済発展のあり方、あるいは理念型としての経済発展のメカニズムが存在したからこそ、日本→NIES→ASEAN→中国へと順次連鎖的な「玉突き型」発展を示し、雁行形態に依拠した「重層的追跡」型の発展の構図が描くことができた。そして、こうした経済発展は、もともと高い貯蓄率を前提に、それを上回る投資率によって実現されたものであり、貯蓄過少（不足分）＝資金の過小供給は、海外からの直接投資や証券投資・銀行融資などの間接投資などの資金流入によってファイナンスされた。

すなわち、通貨危機以前の経済発展の構図は、国際収支の観点からとらえると、経常収支＝赤字（ $E < M$ E ：輸出 M ：輸入）を資本収支＝黒字（ $S < I$ S ：貯蓄 I ：投資）でファイナンスする特徴を示しており、特に民間の短期の流動性の高い資本の海外からの流入と逆流（資本逃避）が、タイ・バーツに象徴される通貨危機の直接の引き金になった。危機後は、東アジア経済は、特に2002年以降V字型回復を遂げるが、通貨安定による経常収支の好転（ $E > M$ ）がみられ、一転貯蓄超過＝資金の超過供給という貯蓄・投資ギャップ（ $S > I$ ）の傾向の特徴が確認される。実際、通貨危機以後の

2000 年以降、フィリピンやタイで経常収支赤字＝資本収支黒字がみられ、またシンガポールなどは一貫して大幅な貯蓄超過の数値を示しているなどの事実を指摘できるが、概ね東アジア全体では貯蓄超過の基調が認められ、たしかに通貨以前とは明確に異なっている²⁵⁾。とりわけ、2006 年時点での貯蓄・投資ギャップの統計数値において、シンガポールの 31.7%、マレーシアの 22.3% はひときわ際立っている。

したがって、今後、引き続き東アジアが持続的な経済発展を遂げるためには、危機以前から維持されている、世界的にみても高い国内貯蓄率を戦略的に有効活用するために、域内投資のための安定的な資金チャネルを整備することが、何よりも重要な課題となろう。域外からの投資に偏重することなく、域内投資を域内の貯蓄でファイナンスする域内の再投資力は、「地域経済」の「自立性」という観点からみても重要である。域内の高い貯蓄率を域内の長期性資金として還流させることは、域内の地域統合化＝「アジア化するアジア」を通貨・金融面から支え、東アジアのもつ域内基盤の脆弱性を克服し、さらには域内の新たな分業の高度化を推進させる持続的発展を創出することにもつながる²⁶⁾。

アジア通貨危機の遠因として、いわゆる短期調達と長期運用という期間リスク、外貨（ドル）調達と自国通貨運用という為替リスクの「二重のミスマッチ」の存在がしばしば指摘される。こうしたダブル・ミスマッチを解消して、域内へ安定的かつ長期に資金を投下するために、現地通貨建て・長期運用の有効な資金調達の途を探ることは、経済地理学的な観点から、これまで国際金融機能や多国籍企業の中核管理機能が集中する大都市圏およびその外延的拡大地域のみに集中していた資金を、経済発展から取り残された地方経済に還流させることにも大いに役立つ。それはともかく、域外からのリスクの打撃を緩和し、域内で安定的な資金調達を行うためには、企業が直接証券市場から直接資金調達を図れる直接金融型システムへ重心を移行させ

ることが期待される。そのためには、依然小規模マーケットである国債や社債の発行残高を増加させて流動性を高めるような債券市場の育成が一つの有効な課題になるはずである。さらに、そうした育成のためのインフラや環境整備を図るうえで、為替管理などのクロスボーダー証券投資の規制緩和・除去や域内の地域決済システムの形成が不可欠となろう²⁷⁾。

現在、域内の債権市場の育成のために、域内民間の資金運用・調達円滑化の仕組みづくりが各国の金融協力のもとで推進されている。域内の投資力を高めて域内市場を拡大する目的は、東アジア経済を域内「内需」主導型成長へ転換し、一つの安定した自律的な地域的経済圏を形成することであるが、域外の経済圏との相互依存関係、それにもとづく東アジア圏域と他の経済圏が作り出す大経済循環を念頭においた場合、たしかに解決し難い大きな不安材料を抱えている。それは、東アジア域内の経済循環の構造や編成が、通貨危機以前の性格や特徴から依然脱却できず、そればかりかよりいっそう明瞭化するかたちで踏襲することによって、従来の「投資・輸出主導」型の成長メカニズムがいまなお機能し続けていることである²⁸⁾。

機会あるごとに指摘されていることではあるが、「世界の工場」としての東アジア経済圏は、域内中間財取引を後方連関的に増幅させながら「完成品」をつくり、もっぱら域外の「大消費地」＝欧米市場に支えられた「完成品輸出基地」としての性格と構造的類型をもっている。この東アジアの域内と域外の関係をとらえたものが「三角貿易」と言われるもので、域内では日本・NIES の生産した「中間財」を中国・ASEAN が調達して「完成財」を加工組立して、それを域外に輸出するという、「中間財特化型生産」と「組立生産型」の両社の補完関係の構造的類型が見出される²⁹⁾。

「完成品輸出基地」の中核的拠点は中国であり、先にみたように、東アジアの競争激化をもたらし技術革新、いわゆる製品アーキテクチャの「モジュラー化」への転換を背景に、

雁行型経済発展の「分業化」の秩序を崩壊させる大きな要因として、顕著にその存在感と役割を高めている。いまや「世界の工場」という象徴的な名称は、域外完成品輸出において、労働集約的財、ハイテク財で各々 70～80%、50～60%（2006 年）が中国一国によって担われている事実から、最終完成品の中核的な域内製造・域外輸出拠点としての中国に与えられてしかるべき状況がみられる³⁰⁾。「大消費地」欧米市場への完成品の輸出依存の持続こそが、同時にクルーグマン・モデルの理論的枠組にも示されるように、輸送費の低下にともなって、東アジアという特定地域に規模の経済性を利用した産業集積にもとづく域内循環の形成を可能とした³¹⁾。

アジア通貨危機以降、東アジアの地域統合化の持続的発展は、いわゆる「三角貿易」構造の持続性の問題としてとらえることができる。それは、最大規模の地域である世界経済が抱える 2つの「不均衡」(global imbalance)、「大消費国」＝アメリカの膨大な額の「経常収支赤字」が「世界の工場」＝東アジアの大幅な「経常収支黒字」および巨額に積み増しされた「外貨準備高」によってファイナンスされている問題と密接に関係している。1990年代以降の世界経済の急成長、それを牽引した東アジアと「世界最大の金融センター」アメリカとの貿易の不均衡拡大は、アメリカ主導の金融グローバル化が生み出した歪み・矛盾である。アジア通貨危機以後の経常収支の恒常的黒字、いわゆる巨額の貯蓄は、アメリカの経常収支の巨額の赤字をファイナンスしている。それだけではなく、巨額の外貨準備高の大部分は、利回りの低い米国国債の購買に充当されてアメリカに集中し、そうして流入した低コストの資金は、さらに高収益性が期待できる東アジアや発展途上国に投資されている。³²⁾このことに象徴されるように、基軸通貨ドルの威信・魅力に支えられたアメリカは、いまや世界的な貯蓄の集中と再配分機能をもつ「国際資本移動」の世界最大の金融拠点となっている。とりわけニューヨークは、先進国を中心に巨額

の年金基金、保険、銀行の大衆貯蓄、産油国のオイルマネー、東アジアの振興国の外貨準備高が集中し、アメリカ国内や再び東アジア地域など世界各地に再配分される金融グローバリゼーションの最大の中枢センター的機能・役割を果たしている³³⁾。

このような脈絡で、「世界の工場」東アジアと「世界最大の金融拠点」アメリカを基点に一大循環するマネーの流入・還流の動きを、すなわち東アジアの膨大な「貯蓄」がアメリカに還流して巨額の経常赤字を補うことによって、アメリカの過剰消費を支えるという相互依存関係としてとらえるとき、東アジアの地域統合化は、域外のアメリカ市場の動向や基軸通貨ドルの不安定性から直接・間接的に大きな打撃・衝撃を常に受けるという脆弱な性格を濃厚にもっているといわなければならない。そして、何よりも域内各国の為替制度が、その多様性の中にほぼ共通してみられるドル・ペッグ制を採用し、基軸通貨ドルを仲立ちに、ドルに連動して自国通貨の価値が左右される制度的な「空間的障壁」が存在することにこそ、明らかに一国経済の国内の地域経済間にはみられない不安定性を見出すことができる。

3. 域内通貨統合化の動きとアジア共通通貨

1997年7月のタイのバーツ暴落は、アメリカの金融グローバリゼーションが主導する国際資本移動の自由化が活発化するなかで、基軸通貨ドルに強く依存した東アジア域内経済のもつ脆弱かつ不安定な基盤を露呈した出来事であった。すなわち、経済地理学の視点から、この通貨危機は、金融空間のグローバル化による均質化への動きが、空間的スケールの重層的差異を利用した国際資本移動を媒介に、各国経済に不均等な影響を及ぼして域内経済に混乱をもたらし、結果として、そうしたプロセスをへて金融空間のグローバル収斂化をさらにいっそう進行させる契機となった³⁴⁾。

アジア通貨・金融危機の要因としては、性急な金融の自由化、ドル・ペッグ制の外国為替相

場制度、グローバル経済下の「空間回避」による国際資本移動の活発化、短期調達・長期運用のミスマッチ、規制・監督機能の透明な金融システムの未整備、さらにはヘッジファンド（投機筋）の攻撃、バブル経済の発生など、さまざまな直接・間接の要因を指摘することができる。しかし、経済原則に即せば、通貨危機は、自国の通貨価値をドルの価値と連動（ペッグ）させる「固定為替制度」の崩壊危機であることが本質的かつ根本的に重要である³⁵⁾。

国際通貨制度選択の基本原則（国際金融のトリレンマ）の教えに従えば、①為替レートの安定、②裁量的な独自の金融政策、③自由な国際資本移動の3つは同時に達成不可能なことになっている。たとえば、通貨危機の震源地であるタイの場合、バブル経済の崩壊による海外への資本逃避・逆流といった状況のもとで、パーツの減価圧力を阻止するための金融引き締め政策を採用しなければならなかった。しかし、実際には、パーツが大量に放出される金融緩和の状態となり、国内利子率＜海外利子率→さらなる資本の流入減少・流出増大→パーツの減価圧力を招き、固定為替レートを維持するために、外国為替市場において、パーツ買い・ドル売りの平衡操作の介入を継続的に行う必要に迫られることになった³⁶⁾。

外貨（ドル）準備高は有限であるため、最終的には外貨（ドル）売り介入維持不能に陥り、パーツは固定為替レートを放棄せざるをえなくなった。すなわち、固定為替レート維持という至上命令下では、金融引き締め政策を採用すると、金融飽和の状態に陥り、また逆に金融緩和政策を採用すれば、金融引き締め状態を導き出さなければならなくなる。このことは、自由な国際資本移動のもとでの為替・通貨の安定と裁量的な独自の金融政策が両立しないことを意味している。

アジア通貨危機以降、「為替制度の二極化論」（Bipolar View）の仮説が現実味を帯び、通貨の安定化のためには、裁量的な金融政策を放棄する固定為替相場制、独自の金融政策の行使を

可能とする変動為替相場制のいずれかに収斂する方向に向かっている³⁷⁾。実際、何らかの形態の変動為替相場制の国が増えている。その両極の中間形態として、一国の経済に打撃を与える主要国通貨の変動に対して、実効為替レートの安定化をめざした域内通貨バスケットにペッグさせる為替政策協調＝東アジア通貨バスケット構想が提起されている。通貨バスケット制は、標準となる複数の通貨をそれぞれに固定された量（単位数）で加重平均された為替相場インデックスに、各国通貨を一定の範囲内でリンクさせるものであるが、さまざまなバリエーションが考えられる。

通貨バスケット制度に関わるテクニカルな課題へのアプローチは、重要であるにはちがいない。それが「通貨・金融の地域統合」のどのような段階に位置付けられ、またどのような手段として用いられるかなど、東アジア諸国間の為替相場政策協調のあり方や最終目標をどう展望するのか、ということの方がより本質的かつ重要であろう。将来の究極的目標としてのアジア共通通貨を展望するのであれば、その布石として、1979年の欧州通貨制度（EMS: 域内固定相場制度）に類似した厳格な運用が必要となろう。その場合の通貨バスケットは、EMS体制下のECU（欧州通貨単位）と同様の役割を担い、域内通貨間に安定性をもたらす域内共通通貨として運用されることになる³⁸⁾。

この点については、域内固定相場制に属する諸国間に、失業やインフレ、景気過熱・後退など非対称的な影響を及ぼすショックが発生したとき、諸国間の不均衡をどう調整できるのか、という問題にかぎっただけでも、経済発展の段階と各国のマクロ経済政策の多様性を一瞥するとき、現在の東アジア諸国にECUと類似したACU（アジア共通通貨単位）の導入は、現時点では極めて懐疑的にならざるをえない。だいいち、現在の東アジアの国々に統一的かつ共通の金融政策を導入すること事態不可能であるといわなければならない。

V. おわりに

これまで、東アジアの「地域統合化」の構造的要因とメカニズムについて、「地域化」(regionalization)と「地域主義」(regionalism)を区別して、そうした二側面からアプローチすることによって、経済地理学の方法論的視点を意識しながら、いくつかの論点を提起してきた。現在の東アジアの「地域統合化」への内実化に向けての動きは、すでに検討したように、実体化しつつあるデ・ファクトとしての「地域化」と人為的に作られる「制度化」としての「地域主義」が同時併進的に展開している状況にあり、アジア通貨危機を契機に、その内実としての「地域統合」化が急ピッチに加速化していることは、たしかであろう³⁹⁾。そして、このことは、2005年12月に第1回東アジア・サミット開催以降、ASEAN+3(日本・中国・韓国)の枠組みを核に、最近話題を集めている「東アジア共同体」構想の実現可能性と表裏一体の関係にある。最後に、「東アジア共同体」の展望について、「最適通貨圏」との関連で若干の問題提起を行っておきたい。

「東アジア共同体」の可能性を語るうえで、本質的かつ原則的なことは、「地域化」=「地域経済統合化」がどの程度進展し、どこまで拡大・深化すれば、各国の政治的な協力・調整による「地域主義」(地域協力)の側面からの「共同体」が構築されるのか、ということである。前者の「地域化」という観点からの最終的な「経済統合」が、欧州の通貨・経済同盟(EMU)を基準に、「通貨・金融の地域統合」という最もハイレベルの「経済統合」を想定するのであれば、「最適通貨圏の理論」でいう最適化の条件の検討が必要になってこよう⁴⁰⁾。R. マンデルの「ショックの対称性」の下での要素移動可能性、R. マッキノンの「国の開放度」、P.B. ケネンの「経済の多様性」などの主要な最適化条件について検証を試みるまでもなく、現在の東アジアの状況は、FTAやEPAなどの二国間協定の締結によって、貿易や投資の自由化に向けた模索の途

上にあり、外務省が積極的に推進する、共同体形成へのアプローチとして示された「機能的アプローチ」への取り組みの段階にある。

したがって、「地域化」のレベルとしては、いまだ初期段階にあり、政治的な言説はともかく、現時点で性急に「東アジア共同体」構想の実現化について語ることは時期尚早といわなければならないであろう。

注

- 1) アジア通貨危機以降、ASEAN+3が制度化された経緯については、特に以下の文献を参照。田中明彦『アジアのなかの日本』(日本の＜現代＞2) NTT出版、2007年、234～243ページ。
- 2) 東アジアの地域統合における「地域化」と「地域主義」の概念的区分は、もっぱらT.J. ペンベル教授(カリフォルニア大学バークレー校・東アジア研究所長)の所説に負っている。
- 3) 本稿は、東アジア経済圏の生成・形成プロセスを分析することを通じて、経済地理学の分野において、これまで概念化を試みてきた「地域経済」のさらなる概念化をめざすための予備的考察の意味をもっている。
- 4) 本稿が前提としている「地域経済」概念は、川島哲郎が定式化・概念化したものに依拠している。この「地域経済」概念に対しては、広く経済地理学会ではほぼ共通の認識に達しているものと思われる。
- 5) 言い換えれば、新古典派経済学にみられるように、市場経済下の経済活動には「空間」が捨象されており、存在したとしても「一点市場」である。実際のグローバリゼーションの進展は、市場経済の本来の合理的な効率性を極限まで追求することによって、「空間なき経済学」(一点収斂化)＝「均質的な市場空間」に適合するかたちで、経済活動にとっての制約条件である「空間」をいかに「圧縮」するかという運動と考えることができる。それに対する反作用としてのベクトル、なぜ経済活動が地理的に集中して「地域性」を作り出す方向に向かうのか、という問いかけである。
- 6) これまで、経済地理学の分野では、特に「地域構

Mar. 2010

東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム

- 造論」学派の一連の膨大な研究蓄積をみても明らかのように、こうした「地域性」の類型の特徴の析出を中心に実証的・個別事例的検証を行ってきた。このことを重視しながらも、問題は「地域性」がなぜ生み出されるのか、その構造的要因とメカニズムの解明が重要であろう。
- 7) 「雁行形態論」については、さしあたり赤松要『世界経済論』国元書房、1965年及び同『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社、1974年参照。
 - 8) 同上書『金廃貨と国際経済』162ページ
 - 9) ここでの統計数値は、経済産業研究所データベース（REIT-TID 2007）による。その出所は坂田幹男編著『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルヴァ書房、102～104ページ。
 - 10) 域内の「完成財」生産に至るまでの迂回生産工程である「中間財」の域内取引の比重が高く分厚い層を形成していることは、分業の多層化・細分化による市場規模の拡大・深化という観点からみても、自立的な「地域経済」の理念型の要件を満たしていると考えてもよい。しかし、このことと関連して、川島哲郎は、かつて高度成長期の日本における機械工業の地域的分業が迂回生産行程の各段階ごとに、縦断的に行われて中間財供給地と完成財生産地との分離・対立を孕んだ特異な状態で形成されていることを指摘した。後に検討するように、東アジア域内にも、これと同じような国単位の地域的分業が顕著にみられるが、「中間財」取引を核に、分業の進展と市場拡大が緊密化しながら進行していることを考えれば、川島のいう日本国内の地域スケールの分析と同様にとらえることはできなであろう。川島哲郎「日本工業の地域的構成 - とくにその局地的集積・集中の問題を中心に - 』『経済学雑誌』第48巻第4号、35～37ページ参照。
 - 11) 小島清の業績については、『雁行型経済発展論』第1～第3巻、文眞堂、2006年。
 - 12) D. ハーヴェイ著、松石勝彦・水岡不二雄『空間編成の経済理論 - 資本の限界』1990年、608ページ
 - 13) 渡辺俊夫に代表的にみられるように、東アジアは自立的な圏域として域内で分業と市場を拡大・深化しながら、貿易と投資の域内自己メカニズムが形成されるという認識である。そして、こうした地域統合化は、日本→NIES→ASEAN・中国と続く「構造転換連鎖」を通じた「玉突き型連鎖」的發展によるものであるとしている。
 - 14) アジア諸国の経済発展を「キャッチアップ工業化」という独自の視点からとらえたものとして、末廣 昭『キャッチアップ工業化論』名古屋大学出版会、2000年。
 - 15) 「東アジア」という地域概念は、「地域化」の進展という事実をふまえて、多分に「地域主義」アプローチによる域内各国の「地域協力」によって創出された側面も見逃してはならないであろう。
 - 16) 「開発主義」については、特に先に上げた末廣、前掲書所収の「開発主義と開発独裁」（第5章）参照のこと。冷戦体制下のアメリカの途上国支援＝反共にもとづく「開発」政策戦略との関連で提起されていることに特に注目したい。
 - 17) 羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社、1999年、234～238ページ。
 - 18) このあたりの問題意識については、「産業集積」の論理を論じた下記の文献が参考となる。伊丹敬之他編『産業集積の本質』有斐閣、1999年、137～144ページ参照。
 - 19) クルグマンの研究業績としては、北村伸行他訳『脱「国境」の経済学』（*Geography and Trade*）が代表的な著書である。以下での議論は、本書にもとづいて展開している。なお、鈴木洋太郎「クルグマンの産業立地モデル」（第5章）松原宏編著『立地論入門』古今書院、2002年、同「P.クルグマン」（矢田俊文・松原宏編『現代経済地理学』ミネルヴァ書房、260～278ページ。山本健児『産業集積の経済地理学』法政大学出版局、2005年所収の「クルグマンの産業集積論」（第7章）も併せて参照。
 - 20) 藤田昌弘「日本、アジアの「知」のハブに」（経済教室）日本経済新聞社、2010年1月5日号
 - 21) ここで用いている統計数値は、坂田前掲書、102～104ページ。
 - 22) ここでいう「地域生産ネットワーク」の概念は、雁行形態型発展の崩壊現象がみられるなかで、方法論的ナショナリズムから国際的企業ネットワー

ク分析視点への転換のなかで提示された概念で、

- ①「生産の地域化論」②「グローバル商品連鎖論」③「国際生産ネットワーク分析」の理論的潮流に位置づけられる。このことについては、以下の文献を参考。伊 春志「東アジア地域生産ネットワークの展開」座間紘一・藤原貞雄編著『東アジアの生産ネットワーク』ミネルヴァ書房、2003年。
- 23) 小島清は、雁行型経済発展の「同質化」プロセスを解決する方策として、競合する双方の企業に規模の経済性が得られるような「合意的国際分業」による共存共栄を図ることの重要性を提起されている。この原理を説明した論文として、小島清「合意的国際分業の原理」（上・下）『世界経済評論』Vol.53 No.3, 5 参照のこと。

現在、国境を越えた企業内・産業内国際貿易の比重が高まりと OEM 生産など多様な企業間連携がみられる状況をふまえて、話し合いや協議にもとづく企業間合意の余地が拡大していることを指摘している。

- 24) 製品アーキテクチャ（設計思想）については、藤本隆宏らを中心とする一連の業績を参照のこと。さしあたり 藤本隆宏・新宅純二郎編著『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社、2005年、新宅純二郎・天野倫文編『ものづくり国際経営戦略- アジアの産業地理学』有斐閣、2009年。「モジュール化」の進展程度は、製品の技術レベルによって多様であるが、一つの目安として、製品を構成する部品数が基準となるであろう。部品数が少なく標準化部品の割合が高まれば、「同質化」=「競合化」のベクトルがより強く作用する傾向がみられるものと考えられる。
- 25) ADB.Key Indicators の統計データによると、2006 時点で「貯蓄・投資ギャップ」がマイナスの値を示しているのはタイのみである。
- 26) アジア債権市場の育成に関する一連の施策の内容と進捗状況の最新の情報については、「アジア債権イニシアティブ（ABMI）」及び「新ロードマップ」、「アジア債権基金」と「通貨バスケット」等については、以下の文献を参照のこと。山上秀文「東アジア金融協力の展開（第2章）西澤信善・北原淳編著『東アジア経済の変容』2009年。

一国経済内に形成される「地域経済」を対象とした提言ではあるが、地域の持続的発展には、「地域内で繰り返し再投資する力」=「地域内再投資力」こそ決定的に重要であることを提起した、岡田の次の文献は、東アジアというスケールで考える場合にでも有効であろう。岡田知弘『地域づくりの経済学入門- 地域内再投資力論』自治体研究社、2005年、138～145 ページ。

- 27) 社債残高や国際残高の対 GDP 比は、銀行融資残高や株式時価総額に比べれば雲泥の差があるが、最近徐々にではあるが少しずつ増加の傾向がみられる。
- 28) 渡辺のいう「アジア化するアジア」は域内内需主導型の経済を前提にして形成されるものであるが、いまなお欧米に輸出依存している事実を考えると、極めて脆弱なものであることが理解されよう。
- 29) こうした域内の貿易構造については、西口勝清「東アジア共同体の構築と日本の戦略」西口勝清他編著『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房、2006年、12～30 ページ参照。なお、東アジア域内貿易の類型的特徴を「三角貿易」として定式化したものとして、『通商白書』（2005年版）167 ページ参照。
- 30) 坂田前掲書、102～104 ページ参照。
- 31) クルーグマンのモデルでは、産業の地理的集中について「収穫逦増」の観点から、規模の経済に関わる「工場開設のため固定費」の集中投資（拡大投資）としてとらえられており、多数・多様の工場や産業が一定のエリアに集積している、いわゆる「産業集積」としてはとらえられていないという難点がある。したがって、収穫逦増による分業の進展、それにとまなう市場規模の拡大・深化という視点はなく、この意味で「集積力」が創造する技術革新による地理的集中ということをも前提にしていない。

この点は、東アジアの地域統合を検討する場合、見逃してはならないモデルの弱点として、しっかり念頭においておかなければならないであろう。

- 32) 純債務国であるアメリカにおいて、所得収支が黒字（金利・配当など投資収益の収支の黒字）となっ

Mar. 2010

東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム

- ている不思議な現象が生じている事実は、このことの一部を示している。この点については、国宗浩三「国際資本移動と東アジア諸国」『アジア研究 ワールド・トレンド』第166号、2009年7月号、4ページ。
- 33) 岡本真也・松田英明「揺らぐとも「アメリカ経済」、揺らぐとも「ドル本位制」」『世界経済評論』Vol.53 No.2, 2009年33～35ページ。アメリカに巨額の経常収支赤字を恒常的に生み出す構造との関連で、グローバル金融センター・ニューヨークの「グローバル・シティ」機能を論じたものとして、河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機—グローバル資本主義の不安定性とアメリカ」『季刊経済理論』第46巻第1号10～15ページ。
- 34) グローバルな金融領域の不安定な統合と関連して、以下の文献が参考となる。水岡不二雄編『経済・社会の地理学』有斐閣アルマ、2002年、172～176ページ。
- 35) アジア通貨危機については、これまで膨大な研究が蓄積されている。そして、このような点の指摘はだいたい同様に提示されていることである。さしあたり近藤健武彦他著・ワイズ為替研究会編『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社、1998年。
- 36) タイに的を絞った研究も膨大にあるが、さしあたり石井雄二「アジア通貨危機の構造的要因とメカニズム」『金融の経済学』晃洋書房、2000年参照。なお、最近の文献として、荒巻健二「資本取引自由化と国際資本フロー」『フィナンシャル・レビュー』第93号、財務省財務総合政策研究所、2009年参照のこと。
- 37) 飯田幸裕・秋葉弘哉「金融における地域統合の意義」藪下史郎・清水和巳編著『地域統合の政治経済学』東洋経済新報社、2007年、31～36ページ。IMFによる為替制度の分類によれば、①ハード・ベッグ＝固定為替制度、②ソフト・ベッグ＝中間的為替制度、③フロート＝変動為替相場制度の大きく3つに区分される。
- 38) アジア共通通貨については、大西義久『アジア共通通貨』蒼蒼社、2005年、230～239ページ参照のこと。アジア共通通貨に至る段階として、①通貨バスケット制→②ACU（アジア通貨単位）の創出→③アジア共通通貨の創出＝通貨統合の3段階がある。なお、アジアの通貨危機防止のためのサーベイランスの観点から、AMU（アジア通貨単位）の必要性を論じたものとして、小川英治『東アジアにおける地域通貨強力』『アジア通貨危機10年の教訓と課題』（日本国際経済学会年報・国際経済第59号）2008年、33～55ページ。
- 39) EUの法制度にもとづく「制度」先行型統合に対して、東アジアの場合は、「ビジネス」先行型統合と言い得るかもしれない。
- 40) 東アジアが共通通貨政策圏として最適通貨圏を形成しうるかどうかにについて、実証的分析を行ったものとして、特に小川英治・川崎健太郎「東アジアにおける共通通貨政策圏」『フィナンシャル・レビュー』No.83、財務省財務総合政策研究所、2006年参照。